

(法学研究科、外国語学研究科、経営学研究科)

No.	種 別	内 容
2	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3)教育方法
	指摘事項	法学研究科、外国語学研究科、経営学研究科において、研究科としての教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究等が行われていないため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p><法学研究科> 2015 年度は、法学研究科としてのFD活動は実施されていなかった。</p> <p><外国語学研究科> 外国語学研究科にあつては、外国語学部と共同でFD研究会を開催し、主として効果的な教育の実際的・実践的な方法や、海外における最新情報の提示などを行っていたが、大学院独自の活動は2016年度以前は特に行ってこなかった。</p> <p><経営学研究科> 本研究科におけるFD活動は、全学のFD委員会に研究科から委員を派遣するのみであり、組織的な取組みは行っていなかった。さらに、組織的なFD活動を行うこと、またそれについて研究科内で十分な議論をする場等がほとんど設けられていなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p><法学研究科> 2016年より、法学研究科では毎年12月開催の法学研究科委員会後に法学研究科FD研究会を実施している。 2016年12月14日には、2名の報告者よりそれぞれ「留学生教育について」、「日本語を母語としない大学院生にたいする研究指導～現状を踏まえた国際政治学のケース～」というテーマで行った。 2017年12月13日には2名の報告者よりそれぞれ「留学生の教育：現状と問題点・課題等について」、「『新時代』における本大学院のカリキュラムについて」というテーマで行った。 2018年12月12日には1名の報告者より「法政大学大学院における公共政策学に関する教育体制について」というテーマで行い、それぞれ教育内容・方法等の改善を図ることを目的としたFD研究会が実施された。 今後も研究科の教育研究に関するFD活動を実施していく。</p>

	改善状況に対する評 定	1	2	3	4	5

(外国語学部、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科)

No.	種 別	内 容
3	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>収容定員に対する在籍学生数比率について、外国語学部中国語学科が 0.87、経済学研究科博士課程前期課程が 0.35、同博士課程後期課程が 0.07、法学研究科博士課程前期課程が 0.21、同博士課程後期課程が 0.04、アジア地域研究科博士課程後期課程が 0.25、経営学研究科博士課程前期課程が 0.33、同博士課程後期課程が 0.20 と低いので、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>■外国語学部中国語学科 各学部の定員管理については、入学定員超過率を勘案しつつ、受け入れ目標を設定しており、外国語学部の5年間（2011～2015年度）の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.12であり、中国語学科では0.95となっていた。</p> <p>また、外国語学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、1.08だったが、中国語学科の在籍学生数比率は0.87と低い状態であった。</p> <p>■経済学研究科 本研究科では、大学院各研究科合同での大学院進学相談会を前期・後期に実施するなど対策を講じてきた。しかしながら、収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程前期課程が0.35、博士課程後期課程が0.07とかなり低充足率の状態が続いていた。</p> <p>■法学研究科 本研究科では、独自の『進学ガイド』を発行し、板橋区役所の健康生きがい部生きがい推進課(当時)を通じて板橋グリーンカレッジ受講者のうち希望者への配布を依頼するなど、志願者の増加を図る取り組みを行っていた。しかしながら、収容定員に対する在籍学生数比率(収容定員充足率)は、博士課程前期課程が0.21、博士課程後期課程が0.04と、極めて低い状態が継続していた。</p> <p>■アジア地域研究科 本研究科は、入学者に占める留学生比率が高く、そのほとんどが中国からの留学生である。このため、東日本大震災、原発事故および日中間の尖閣諸島をめぐる緊張の高まりなどの影響をうけ、この数年間、外国人留学生を含む入学者数が定員を下回る状態が続いている。2015年度は、アジア地域研究科の収容定員に対する在籍者数比率は、博士課程後期課程は0.25であった。</p>

	<p>■経営学研究科</p> <p>本研究科では、研究科委員会において毎年度の入学者数を決定し、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。しかし、博士前期課程・博士後期課程とも近年、とくに留学生の入学者が減少傾向にある。</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率は、2015年5月1日現在、博士課程前期課程が0.33、博士課程後期課程が0.20と、極めて低い状態が継続しており、更なる改善の必要があった。</p>
評価後の改善状況	<p>■外国語学部中国語学科</p> <p>本学は、DAITO VISION2023 及び大東文化学園中長期財政計画に基づき、大学改革の計画の1つとして、学科学生定員の変更を検討してきた。中国語学科は定員割れの恒常化の改善として学長から定員の削減が要請され、外国語学部教授会での審議を経て、2017年度より100名から70名に入学定員の減員を行った。更に、高校訪問、在籍学生出身校の進路指導担当教諭宛に、在籍学生の状況を知らせる文書送付などを行うと同時に、中国大陸の著名な大学、北京外国語大学、上海師範大学、厦門大学3校との間で、卒業時に大東文化大学と協定校の2つのディグリーの取得を可能とするダブルディグリープログラムを構築、HPによる情報発信などの対応策を行った。</p> <p>その結果、中国語学科の在籍学生数比率は2019年度に1.03となり、改善した。</p> <p>研究科について、大学院改革推進チーム（2016年11月発足）から、2017年3月に大学院定員削減の提案がなされ、各研究科委員会において定員数について審議した。2018年5月に、大学院評議会および理事会承認を経て大学院学則改正を行った。各研究科では2019年度入学者より入学定員の減員を行い、学生募集を行っている。</p> <p>■経済学研究科</p> <p>本研究科では入試について外部試験受験による試験科目の一部免除の導入、試験科目の変更および指定のテキストを用いた試験範囲の事前周知などの見直しを行った。また、開講する授業についても、学生ニーズ等の変化に柔軟に対応できるよう、2017年度入学生より新カリキュラムを導入した。これらに加えて、継続的に大学院各研究科合同で大学院進学相談会（公開説明会）を前期・後期に実施するなど、対策を講じてきた。その結果、2019年度在籍学生数比率は、博士課程前期課程0.33、博士課程後期課程0.00であり改善には至らなかった。</p>

	<p>■法学研究科</p> <p>本研究科では、該当する試験科目の受験希望者が過年度にいなかった為に、「過去問題」が無い専攻科目の受験を希望する学生に利するよう、各専攻科目の「模擬問題」を作成し、HPで公開してきた。</p> <p>また、法学研究科オリジナルのHP上では、OB・OGによるインタビュー記事を掲載することで、本研究科で学ぶ意義をアピールしてきた。これらに加えて、継続的に大学院各研究科合同での大学院進学相談会(公開説明会)を前期・後期に実施するなど、対策を講じてきた。</p> <p>2015年度と2019年度の在籍学生数比率を比較した場合、博士課程前期課程が0.21から0.00であり改善には至らなかったが、博士課程後期課程が0.04から0.09であり、改善傾向にある。</p> <p>■アジア地域研究科</p> <p>認証評価の指摘を踏まえて、本研究科は以下の措置を講じ、定員充足率の改善に努めた。</p> <p>①毎年7月と12月に開催される大学院全体での進学説明会に積極的に参加し、進学相談者に本研究科の教育上の特色や個別指導の徹底等を丁寧に説明している。</p> <p>②国際関係学部の専門演習(3年次)や卒論演習(4年次)の学生に対して、ゼミの担当教員を通じて、本研究科の推薦入学制度を推奨している。</p> <p>③カリキュラム改訂を行った。進学希望者が入学後の学修や研究計画をイメージしやすい内容に改め、修了者の進路にも配慮し、キャリア支援を目的とする授業も導入した。</p> <p>上記の努力を行ったが、2019年度在籍学生数比率は博士課程後期課程0.10であり、改善には至らなかった。</p> <p>■経営学研究科</p> <p>本研究科では、2017年度に2018年度入学試験に向けたポスターを作成し、学内掲示だけでなく推薦入試要項とともに各大学に送付するなど、学生の獲得に尽力している。入学後の指導としては、在学生に対する丁寧な指導を行っており、特に留学生間での情報共有促進による学生獲得を図っている最中である。</p> <p>その結果、博士課程前期課程は0.38、博士課程後期課程は0.23であり、改善傾向にある。</p> <p>研究科全体としては、本学HPやWEBサイトによる情報発信のみならず、留学生を獲得する手段として、外部の進学説明会に参加し直</p>
--	---

接相対するなど、学生募集の強化を図ってきた。今後も大学院公開説明会の充実を図るなど、志願者増加の施策を講じる。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

- 1-3-1 学科学生定員変更についての要請、外国語学部中国語学科定員削減案について、大学評議会（5/16）資料（規則改正の資料）
- 1-3-2 大学院改革推進チームからの提案について（1）
- 1-3-3 平成 29 年度第 5 回大学院評議会議事録（平成 29 年 10 月 30 日）、会議資料
- 1-3-4 大学院学生定員の変更（案）、規則改正の概要
- 1-3-5 2019 年度大学基礎データ（表 3）（表 4）
- 1-3-6 大東文化大学学則（学生定員抜粋）
- 1-3-7 大東文化大学大学院学則（学生定員抜粋）

【収容定員に対する在籍学生比率】

《外国語学部中国語学科》

	総収容定員	総在籍者数	総在籍者数比率
2015 年度	400	348	0.87
2016 年度	400	356	0.89
2017 年度	370	330	0.89
2018 年度	340	334	0.98
2019 年度	310	320	1.03

《経済学研究科》

経済学研究科博士課程前期課程

	総収容定員	総在籍者数	総在籍者数比率
2015 年度	20	7	0.35
2016 年度	20	5	0.25
2017 年度	20	5	0.25
2018 年度	20	5	0.25
2019 年度	15	5	0.33

経済学研究科博士課程後期課程

	総収容定員	総在籍者数	総在籍者数比率
2015年度	15	1	0.07
2016年度	15	1	0.07
2017年度	15	0	0.00
2018年度	15	0	0.00
2019年度	13	0	0.00

《法学研究科》

法学研究科博士課程前期課程

	総収容定員	総在籍者数	総在籍者数比率
2015年度	34	7	0.21
2016年度	34	6	0.18
2017年度	34	5	0.15
2018年度	34	1	0.03
2019年度	26	0	0.00

法学研究科博士課程後期課程

	総収容定員	総在籍者数	総在籍者数比率
2015年度	27	1	0.04
2016年度	27	2	0.07
2017年度	27	3	0.11
2018年度	27	2	0.07
2019年度	22	2	0.09

《アジア地域研究科》

アジア地域研究科博士課程後期課程

	総収容定員	総在籍者数	総在籍者数比率
2015年度	12	3	0.25
2016年度	12	2	0.17
2017年度	12	2	0.17
2018年度	12	2	0.17
2019年度	10	1	0.10

